

平成25年行政事業レビューシート

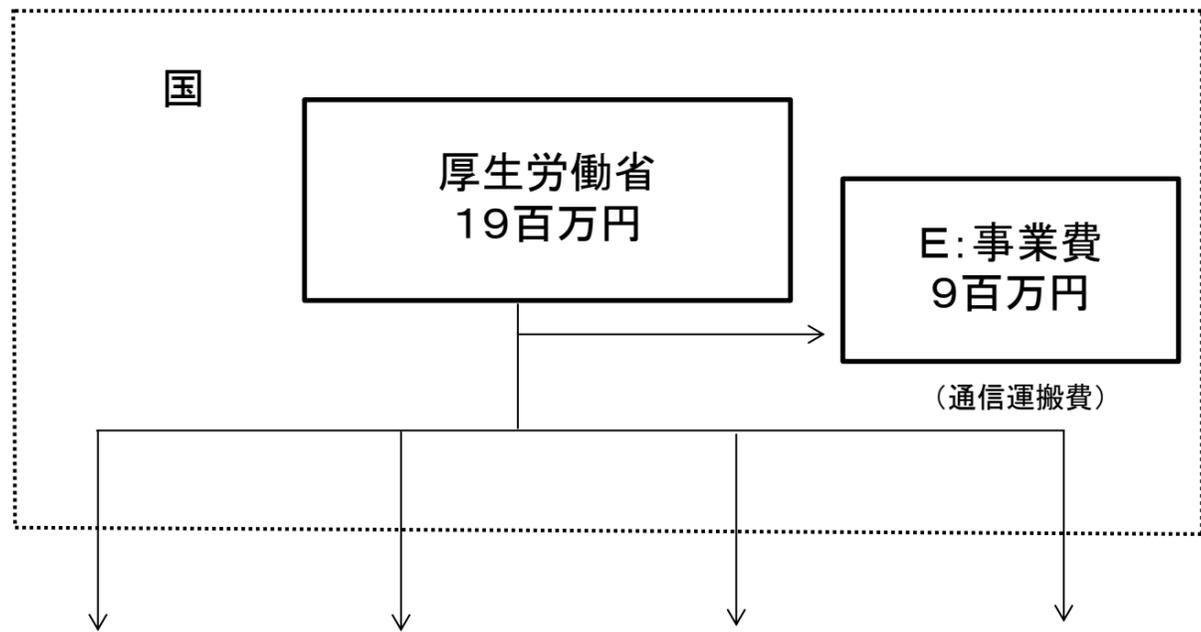
(厚生労働省)

事業名	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営確保を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者派遣法改正法の施行に伴い、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討項目とされていることから、その影響等についての実態を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者派遣法改正法において、「製造業派遣・登録型派遣の在り方」が検討事項とされていることに関し、その影響等について、調査を行う。具体的には以下の5つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の在り方の検討のための実態調査 ② 特定労働者派遣事業の在り方の検討のための実態調査 ③ 日雇派遣の原則禁止についての施行状況に関する実態調査 ④ 職業紹介事業者の実態調査 ⑤ 職業紹介等を活用する一般の事業者の実態調査							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		53	79	68	0	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		53	79	68	0		
	執行額		0	19				
執行率(%)		0	23.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	全体を通しての調査票の回収率(平均) 20%以上		成果実績	%	—	—	29.9%	20%
			達成度	%	—	—	74.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	労働者派遣に関する調査は配布調査表5万部、民間職業紹介に関する調査は配布調査表2万5千部(配布調査表計7万5千部) ※24年度は民間職業紹介に関する調査を実施していないため実績には未計上		活動実績 (当初見込み)	件数	—	—	54,008	—
					—	(—)	50,000	(75,000)
単位当たりコスト	349(円/調査対象数)		算出根拠	執行額÷各調査の調査対象数の合計				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	68	0	事業目的・必要性を勘案し、平成25年度をもって廃止。				
	計	68	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	製造業務派遣・登録型派遣の実態等を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者派遣制度について、今後の適切な方向性を検討するために実態を把握するための調査は国が行うべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労働者派遣制度について、今後の適切な方向性を検討するために実態を把握するものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することによりコストの削減に努めており、必要最低限の経費であるので、水準も妥当と考える。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働者派遣制度の今後の適切な方向性を検討するための調査に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	労働者派遣制度に関する検討が始まったのは、平成24年10月であり、調査の一部しか実施できなかった。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	労働者派遣制度に関する検討が始まったのは、平成24年10月であり、調査の一部しか実施できなかった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、労働者派遣制度に関する研究会において検討資料として活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の目的である、労働者派遣制度についての今後の検討のために必要な調査が実施されており、また、その調査結果も労働者派遣制度に関する研究会において活用されている。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費については、執行状況を予算要求に反映させること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	執行状況及び事業の目的・必要性を勘案し、平成25年度をもって廃止することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	23	平成24年	869

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績



【一般競争入札】

A: 楽天リサーチ
株式会社
2百万円

(派遣労働者実態
把握調査事業)

【一般競争入札】

B: 株式会社
グリーンコープ
ジャパン
3百万円

(労働者派遣事業の
在り方に関する
実態調査事業
の集計・分析業務)

【一般競争入札】

C: 株式会社
矢野経済研究所
3百万円

(労働者派遣事業と
請負事業の労働
条件等調査事業)

【一般競争入札】

D: 大和総合
印刷株式会社
2百万円

(労働者派遣事業と
請負事業の労働
条件等調査事業
の印刷業務)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

A. 楽天リサーチ株式会社			E. 事業費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査票の印刷・発送、集計等	2	庁費	調査票の発送・受信、督促葉書の発送	9
計		2	計		9
B. 株式会社グリーンコープジャパン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査票の印刷・発送、集計等	3			
計		3	計		0
C. 株式会社矢野経済研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員謝金	2.9			
事業費	旅費、印刷費	0.1			
一般管理費		0.3			
消費税		0.2			
計		3	計		0
D. 大和総合印刷株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査票等の印刷	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ株式会社	派遣労働者実態把握調査事業に係る調査票の印刷、発送、集計等の業務	2	3者	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社グリーンコープジャパ	労働者派遣事業の在り方に関する実態調査事業に係る調査票の印刷・発送、集計等の業務	3	8	28%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社矢野経済研究所	労働者派遣事業と請負事業の労働条件等調査事業	3	1	21%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷株式会社	調査票等の印刷	2	5	58%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	調査票の発送・受信、督促葉書の発送	9	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					